

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 4 月調査結果

平成 24 年 5 月 10 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（４月）

４月の現状判断ＤＩは、前月比 0.9 ポイント低下の 50.9 となり、３か月ぶりに低下した。

家計動向関連ＤＩは、東日本大震災からの復興ムードの高まりに伴う消費の活発化等がみられたものの、乗用車販売の伸びに一服感がみられたこと等から、低下した。

企業動向関連ＤＩは、一部の企業において受注の伸び悩みがみられたこと等から、低下した。

雇用関連ＤＩは、建設業や自動車関連を中心とする製造業等での求人が増加していたことから、上昇した。

４月の先行き判断ＤＩは、前月比 1.2 ポイント上昇の 50.9 となり、２か月ぶりに上昇した。

先行き判断ＤＩは、夏の電力問題への懸念等による先行き不透明感がみられる一方で、東日本大震災からの復興需要等への期待感から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	205人	97.6%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	282人	85.5%	九州	210人	173人	82.4%
東海	250人	216人	86.4%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,817人	88.6%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.9となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.9ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

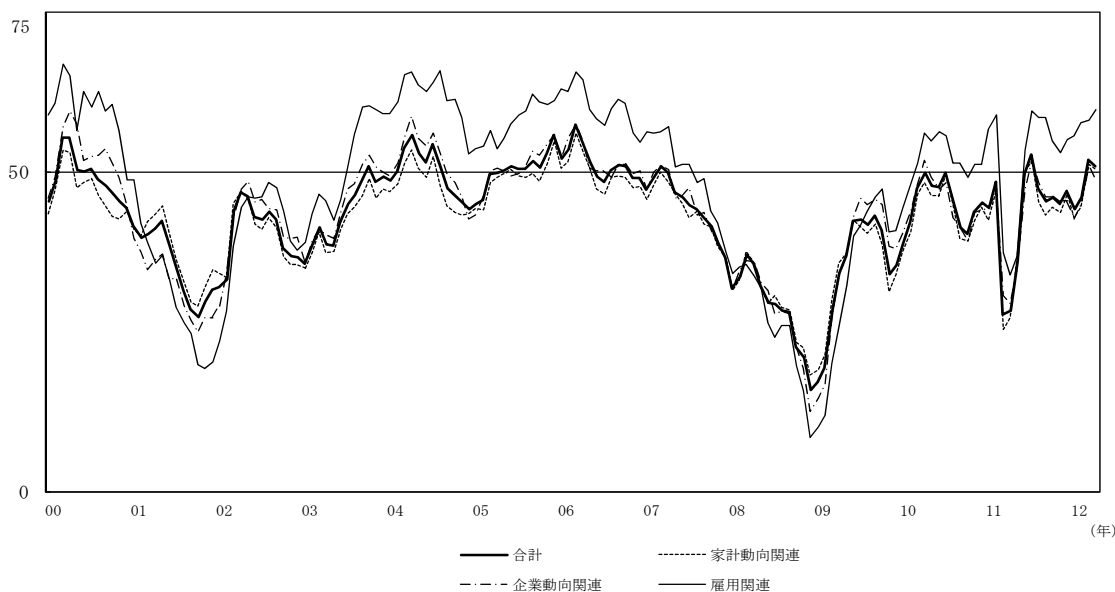
(D I)	年	2011	2012				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	(-0.9)
家計動向関連		43.6	46.5	42.8	44.4	51.1	50.3	(-0.8)
小売関連		41.6	46.6	42.6	44.9	49.9	48.6	(-1.3)
飲食関連		47.0	46.7	41.7	38.4	49.1	49.7	(0.6)
サービス関連		46.5	47.5	43.4	44.5	53.7	53.9	(0.2)
住宅関連		45.7	40.5	44.2	46.0	53.0	50.3	(-2.7)
企業動向関連		45.4	45.4	42.6	44.8	51.0	48.7	(-2.3)
製造業		46.3	44.8	43.3	45.1	52.2	49.3	(-2.9)
非製造業		44.9	45.6	42.2	44.6	50.9	48.6	(-2.3)
雇用関連		53.0	54.9	55.5	57.7	58.1	59.6	(1.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2012	2	1.8%	17.6%	50.5%	22.4%	7.6%	45.9
	3	2.3%	27.4%	49.9%	16.0%	4.4%	51.8
	4	1.6%	26.6%	49.9%	17.4%	4.5%	50.9
(前月差)		(-0.7)	(-0.8)	(0.0)	(1.4)	(0.1)	(-0.9)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

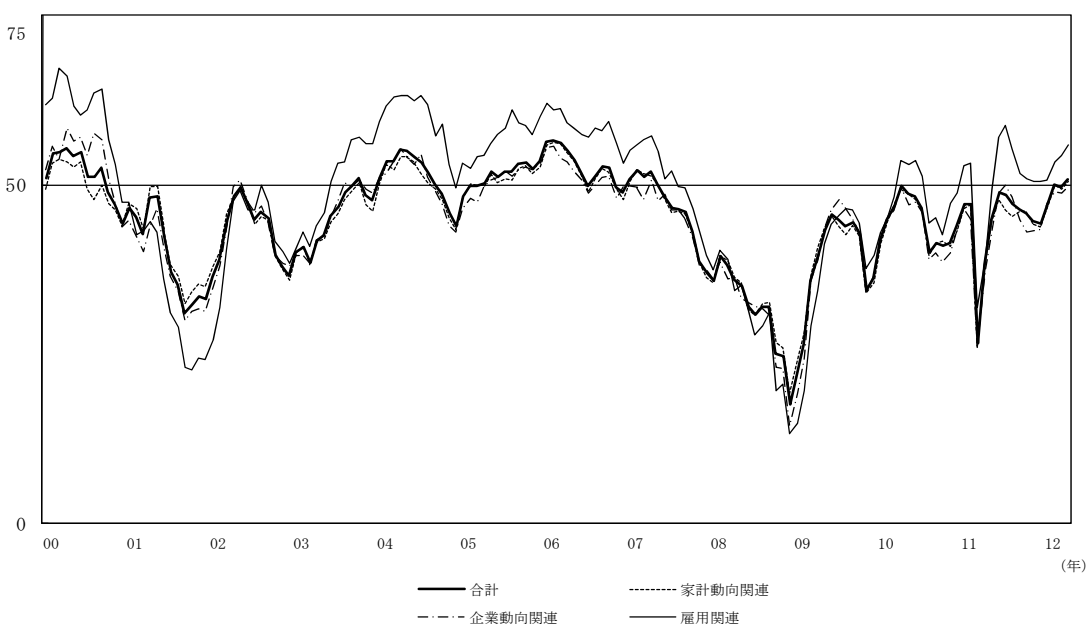
(D I)	年	2011		2012				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		44.7	44.4	47.1	50.1	49.7	50.9	(1.2)
家計動向関連		44.3	43.8	46.6	49.9	49.3	50.6	(1.3)
小売関連		43.1	44.4	45.4	49.3	48.8	49.7	(0.9)
飲食関連		45.5	39.6	44.9	52.1	48.8	48.4	(-0.4)
サービス関連		46.5	44.2	49.4	50.9	50.4	53.4	(3.0)
住宅関連		44.2	41.5	46.6	48.8	50.3	48.7	(-1.6)
企業動向関連		43.3	43.5	47.2	49.0	48.8	49.8	(1.0)
製造業		42.3	41.3	47.0	48.0	49.7	50.0	(0.3)
非製造業		44.3	45.7	47.5	49.7	48.0	49.4	(1.4)
雇用関連		50.5	50.6	50.7	53.5	54.3	55.9	(1.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	2	1.5%	26.4%	48.9%	17.2%	5.9%	50.1
	3	1.6%	25.0%	49.4%	18.6%	5.4%	49.7
	4	1.3%	24.7%	54.0%	16.3%	3.7%	50.9
(前月差)		(-0.3)	(-0.3)	(4.6)	(-2.3)	(-1.7)	(1.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、1 地域で横ばい、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは東北（2.4 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは近畿（1.3 ポイント上昇）であった。

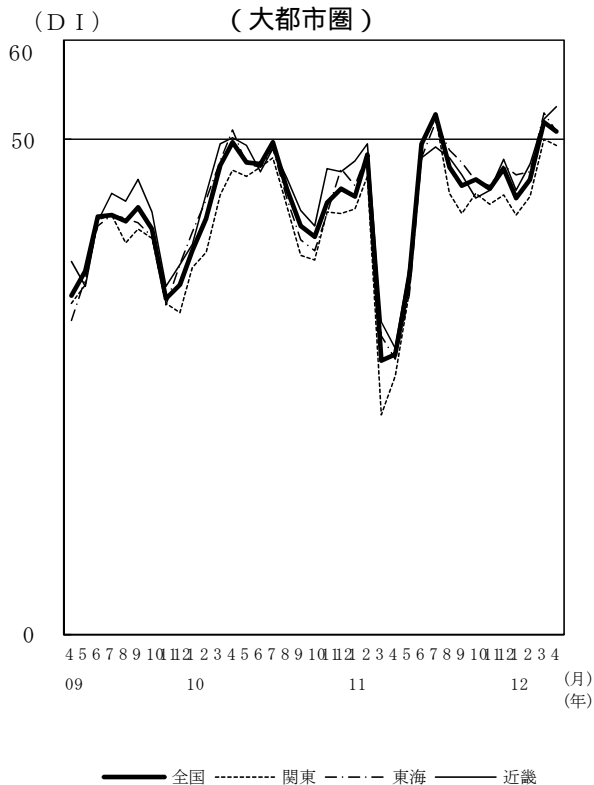
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 11	12	2012 1	2	3	4	(前月差)
全国		45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	(-0.9)
北海道		44.7	46.6	47.2	45.5	52.6	50.7	(-1.9)
東北		49.8	49.6	47.3	47.2	53.6	51.2	(-2.4)
関東		43.4	44.4	42.4	44.2	50.1	49.4	(-0.7)
北関東		42.5	43.0	40.7	41.7	48.1	48.9	(0.8)
南関東		43.9	45.3	43.5	45.7	51.3	49.7	(-1.6)
東海		45.3	47.4	46.4	46.8	52.7	50.8	(-1.9)
北陸		45.2	48.8	49.5	46.0	51.5	51.3	(-0.2)
近畿		44.9	48.0	44.8	47.6	52.0	53.3	(1.3)
中国		41.2	43.9	37.6	44.2	51.0	49.1	(-1.9)
四国		41.1	47.0	42.6	45.8	50.3	48.1	(-2.2)
九州		47.7	50.3	41.7	46.2	52.6	52.3	(-0.3)
沖縄		50.7	52.6	48.1	50.6	58.1	58.1	(0.0)

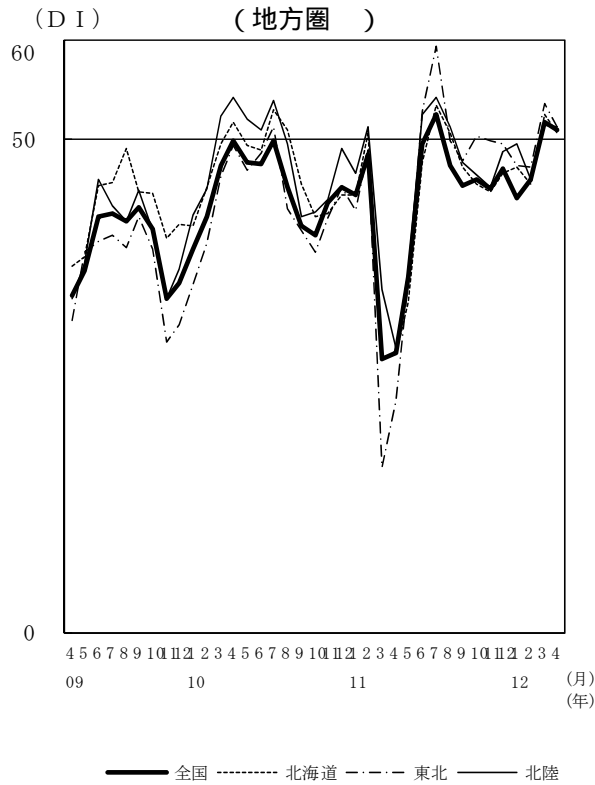
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 11	12	2012 1	2	3	4	(前月差)
全国		43.6	46.5	42.8	44.4	51.1	50.3	(-0.8)
北海道		42.6	46.6	46.6	44.0	50.6	48.1	(-2.5)
東北		48.4	46.7	43.9	43.0	52.3	50.2	(-2.1)
関東		42.4	44.7	41.3	42.7	49.4	48.8	(-0.6)
北関東		40.7	42.2	38.2	39.8	48.2	48.6	(0.4)
南関東		43.5	46.1	43.1	44.6	50.3	49.0	(-1.3)
東海		42.9	46.5	45.5	44.6	51.4	48.3	(-3.1)
北陸		43.4	50.0	51.9	46.3	51.1	52.7	(1.6)
近畿		42.7	45.8	42.4	45.9	50.1	54.3	(4.2)
中国		40.3	43.8	37.0	45.0	51.7	48.5	(-3.2)
四国		39.8	46.7	41.0	45.3	50.0	47.6	(-2.4)
九州		47.7	51.5	41.4	45.8	53.6	52.4	(-1.2)
沖縄		50.0	50.0	47.8	46.9	58.0	59.6	(1.6)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



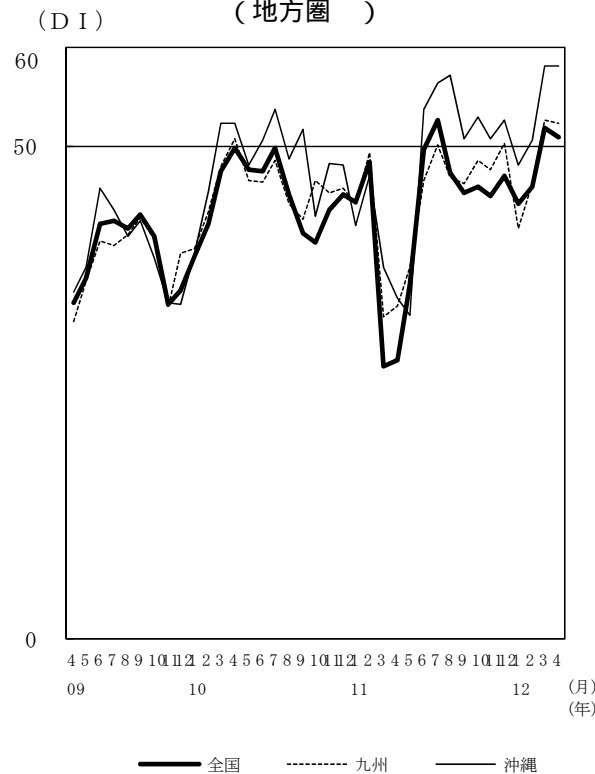
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、1 地域で横ばい、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（4.4 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（5.6 ポイント低下）であった。

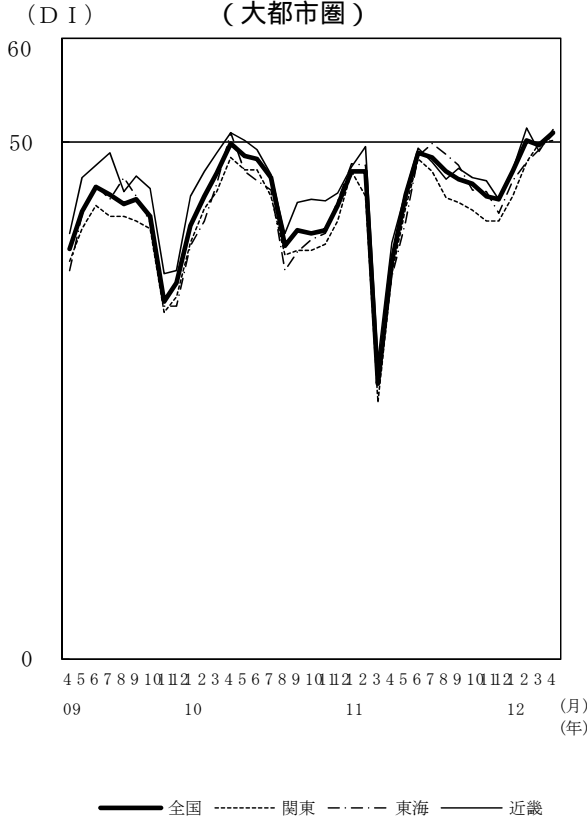
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2011		2012				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		44.7	44.4	47.1	50.1	49.7	50.9	(1.2)
北海道		45.6	45.4	50.8	53.3	51.3	55.4	(4.1)
東北		46.6	47.2	50.9	50.4	49.1	51.1	(2.0)
関東		42.4	42.3	44.7	48.0	49.8	50.2	(0.4)
北関東		42.0	40.2	42.6	44.1	48.1	48.9	(0.8)
南関東		42.6	43.6	45.9	50.4	50.9	51.1	(0.2)
東海		45.2	43.1	46.3	48.1	49.2	50.8	(1.6)
北陸		45.7	47.0	48.2	50.8	53.1	53.1	(0.0)
近畿		46.3	44.4	47.3	51.3	49.1	51.2	(2.1)
中国		43.1	44.0	44.5	50.6	48.7	49.1	(0.4)
四国		43.8	45.4	47.5	50.6	46.7	51.1	(4.4)
九州		44.9	45.2	47.3	51.1	49.5	49.6	(0.1)
沖縄		52.0	50.0	57.7	58.3	58.1	52.5	(-5.6)

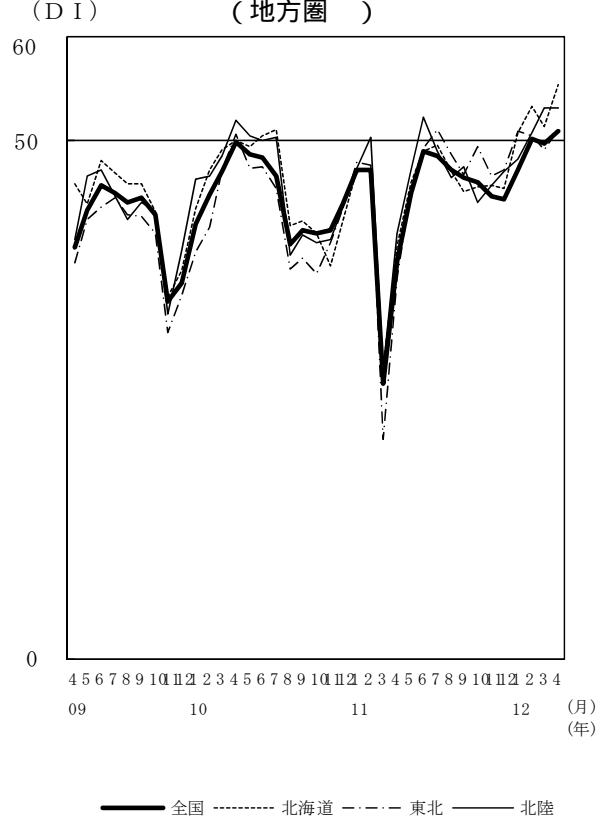
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2011		2012				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		44.3	43.8	46.6	49.9	49.3	50.6	(1.3)
北海道		46.3	44.5	50.9	53.9	50.6	54.5	(3.9)
東北		45.7	44.3	48.4	48.2	46.9	49.5	(2.6)
関東		42.5	41.9	44.1	47.8	50.8	50.5	(-0.3)
北関東		42.5	39.2	41.5	44.1	48.8	48.8	(0.0)
南関東		42.5	43.5	45.7	50.1	52.1	51.7	(-0.4)
東海		42.8	42.6	47.0	46.6	47.4	50.3	(2.9)
北陸		45.2	47.8	48.1	51.5	53.0	53.4	(0.4)
近畿		44.4	42.9	45.1	51.9	47.9	50.6	(2.7)
中国		44.2	44.6	46.5	52.2	48.1	48.2	(0.1)
四国		46.7	46.7	48.4	49.6	46.3	50.0	(3.7)
九州		45.2	45.8	46.6	52.3	50.6	50.9	(0.3)
沖縄		49.0	46.0	53.3	55.2	59.0	50.0	(-9.0)

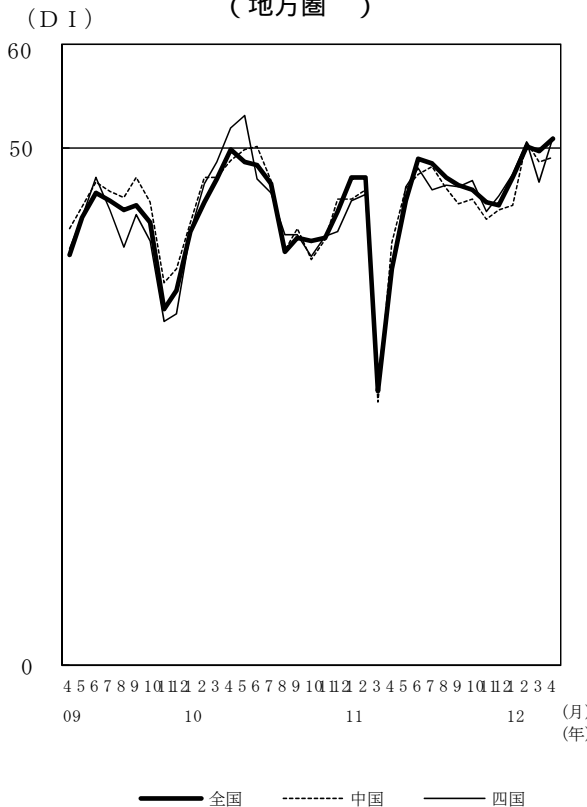
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



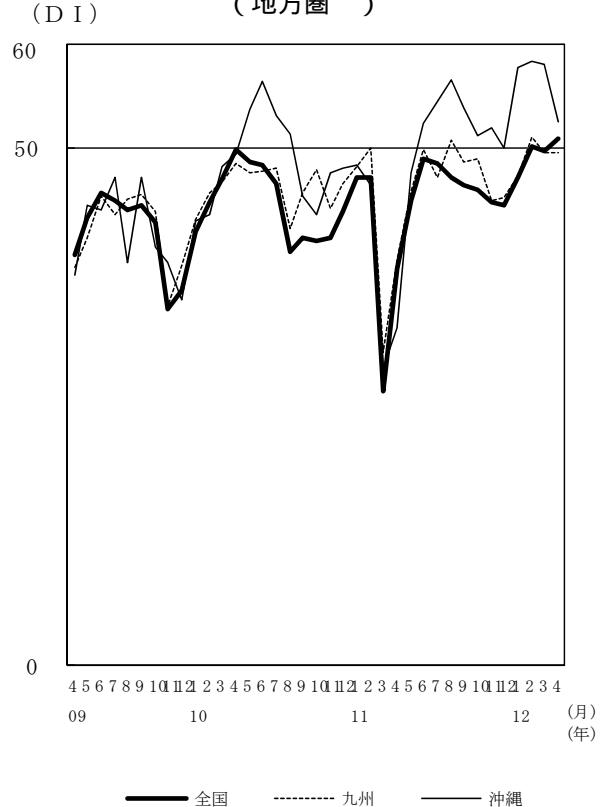
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



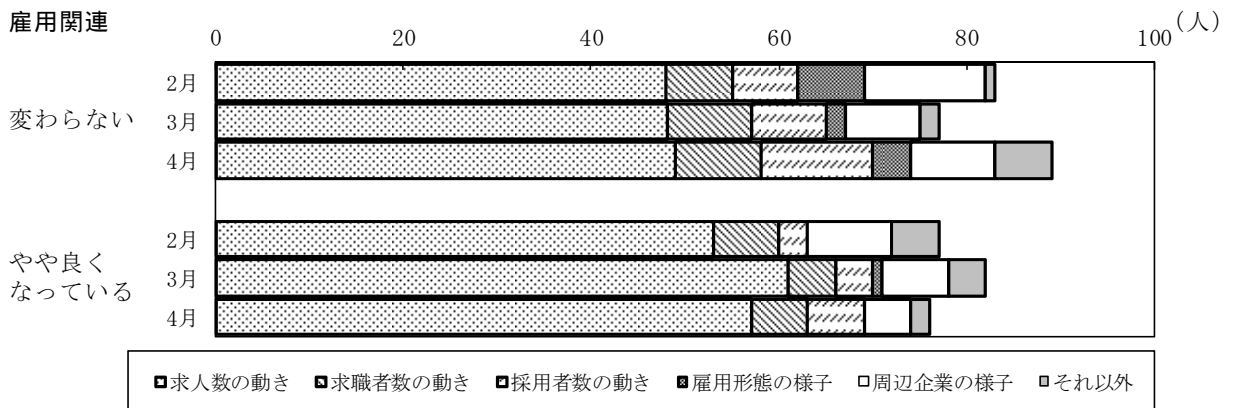
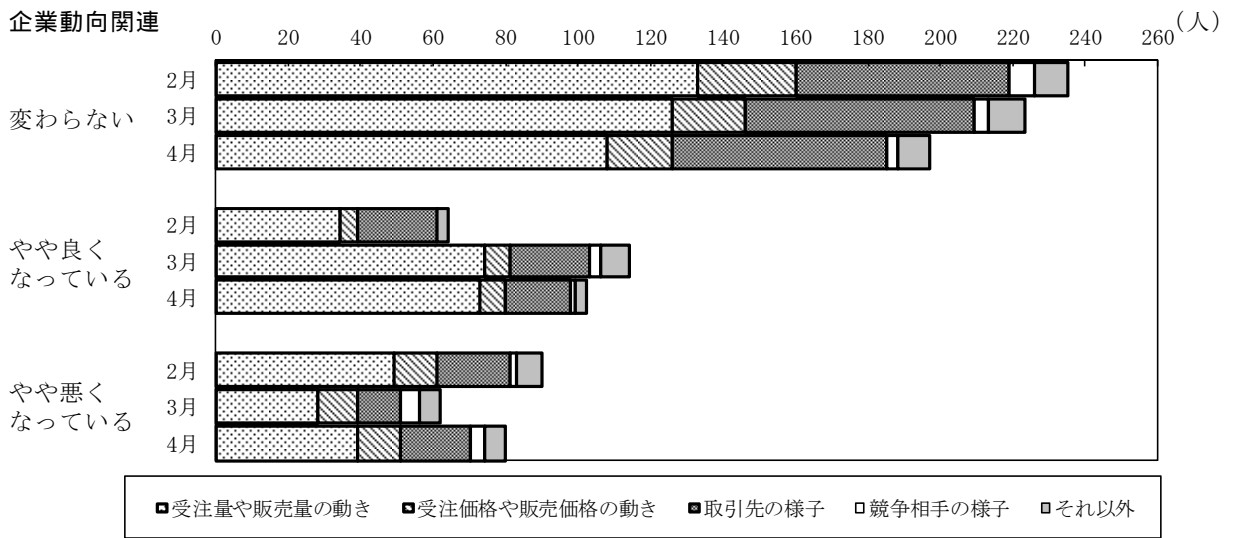
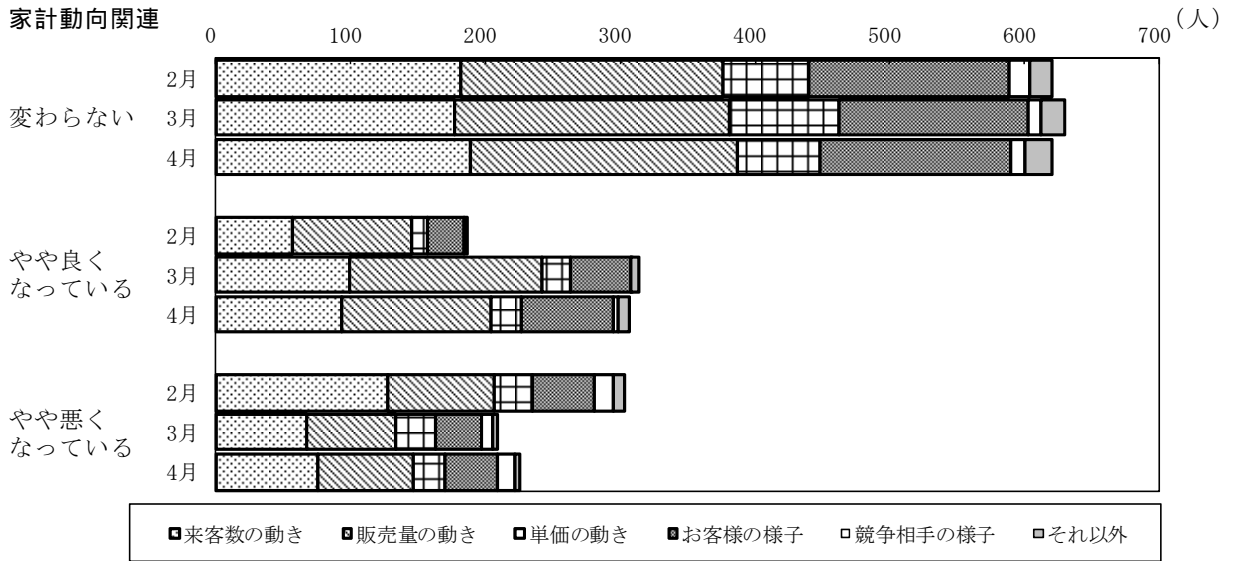
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 前年の自粛の反動か、食品以外の客数が上昇し、必需品ではなくデザインを重視したファッション感度の良い商品が動いている。緩やかではあるが支出への余裕が幅広い層に浸透してきている状況がうかがえる（東北＝百貨店）。 ようやく気温も上昇し春物商材に動きがある。またエコ、節電への関心の高まりなのかクールビズ商品も例年より動きが速い（北陸＝百貨店）。 前年の東日本大震災による旅行の自粛の反動で、ゴールデンウィークは大幅に売上が伸びている。特に今年は長期休暇を取り易い日並びとなっており、ヨーロッパや直行便が就航したハワイ等が好調である（九州＝旅行代理店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 気温が低いため、春物の動きが厳しい状況にある。ジャケット、コート関係は前年比95%、ニット、カットソー関係は前年比90%の動きとなっている。気温が上がることを期待している（北海道＝百貨店）。 エコカー補助金が続いている反面、エコカー減税の対象車種が大幅に減った影響から、販売量が大幅に落ち込んでいる（東北＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> エコカー減税などで車関係の物量が動き、東日本大震災の復興関連の物量も動き、若干良くなっている（北陸＝輸送業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 4月に入り、受注量が激減している。民間企業は国の予算の執行度合の様子見をしているというのが現状である（東北＝コピーサービス業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 建設業、飲食店、宿泊業、娯楽業の求人が伸びている。特に建設業は前々年の倍近くの件数となっている（北海道＝求人情報誌製作会社）。 今月に入って電機、自動車や携帯関係の電子で少し動きが出てきているようである。電子関連では他にデジカメ部品、家電といったところが目立っているようである。求人内容では、その他建設関連のいわゆる営業職的なものも含まれているが、全般に小売、サービス業の募集が目立っている（北関東＝人材派遣会社）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 新規求人数は前年同月比で26か月連続して増加しており、新規求職者数は減少傾向にある。有効求人倍率も9か月連続して1倍を超えており、持ち直している（北陸＝職業安定所）。 関西経済のけん引役である電機、電子部品メーカーの業績不振により、関連企業も採用を絞り込んでいる（近畿＝民間職業紹介機関）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興による建設関係の動きは今年の秋ぐらいまでは続くと見込まれるため、2、3か月先の見通しは、やや良くなる傾向で推移するとみている（東北＝コンビニ）。 予約保有は前年の東日本大震災の影響を加味してもプラスに転じている。しかし、間際受け傾向が多くなっており予断を許さない（北陸＝観光型旅館）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 初夏から夏にかけては電力問題がマイナス要因である。節電意識から大型耐久消費財の動きは厳しいだろう。また、エコ関連で便利グッズやクールエコといわれる省エネ志向の商品など比較的単価の安い商品が注目されるであろう。全体的には、やや厳しい夏に向かうであろう（北陸＝百貨店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 今夏においては電力不足問題が非常に懸念される。計画停電が実施されれば営業不可能となり、大幅な減収となる（南関東＝その他レジャー施設 [ボウリング場]）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 復興プランが動き出せば上向き始めるとみている（東北＝電気機械器具製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 道内観光は最盛期を迎えるが、ガソリン価格の高止まりでドライブ旅行が控えられる。原材料価格の上昇も企業収益を圧迫する（北海道＝金融業）。 先行き不透明、電気供給等の懸案事項があり、設備投資を控えて縮小経営を余儀なくされる（中国＝電気機械器具製造業）。 足元の景気はやや上向いてきているが、ガソリン価格の上昇や夏に向けての電力不足問題、更には欧州債務危機の再燃等不安材料がある（九州＝金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興特需での採用が増えてきているが、長期的な雇用ではないものも多く、継続的な見込みが立っていないのが残念である（南関東＝人材派遣会社）。 ガソリン価格が下がる気配もなく、節電のかけ声も大きくなり、節約意識が徹底され、先行きは変わらない（四国＝新聞社 [求人広告]）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

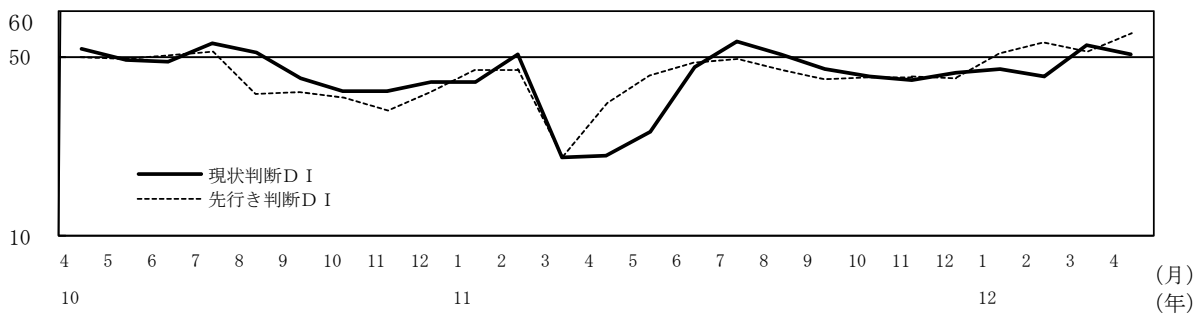


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・今月の売上は、前年の東日本大震災の影響による特需の反動減から前年割れとなったが、前々年との比較ではプラスとなっており、トレンドとして必ずしも低下しているというわけではない（スーパー）。	
		▲	・気温が低いため、春物の動きが厳しい状況にある。ジャケット、コート関係は前年比95%、ニット、カットソー関係は前年比90%の動きとなっている（百貨店）。	
		○	・今月に入り、卒業旅行などの国内の来場者が増加傾向にある。また、台湾やマレーシアなど、海外からの来場者についても前々年並みに戻りつつある（観光名所）。	
	企業動向関連	□	・例年、不動産の取引が雪解けとともに多くなるが、今年は停滞したままである。原油高、増税問題、電力事情など不安材料が多すぎるため、高額な投資に対して消極的な姿勢がみられる（司法書士）。	
		○	・東日本大震災や福島第一原子力発電所の風評被害もやわらぎを見せ始めており、海外観光客を含む来道者の増加にともない、外食向け製品の受注増加がみられる（食料品製造業）。	
		▲	—	
	雇用関連	□	・管内の3月の新規求人数は前年から4.9%の増加となっており、有効求人倍率も前年を0.09ポイント大きく上回ったが、その要因は新規求職者が減少したことによるものである。新規求人についても更新求人の割合が高かったことから、求人と求職のミスマッチが依然として続いており、厳しい状況は変わっていない（職業安定所）。	
		○	・建設業、飲食店、宿泊業、娯楽業の求人が伸びている。特に建設業は前々年の倍近くの件数となっている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴コメント		□：低価格メニューが好評で前年並みの売上となった。北海道版グルメガイドが発売になったことで、星付きレストランは予約が集中しているが、星がなかったり、調査対象外のレストランは客足が悪く、特にディナー客が減少している（高級レストラン）。 ▲：新型車効果も一段落してきたのか、イベント時の来客数も期待していたほど良くない。補助金や減税の効果も今のところ様子見の感じにある（乗用車販売店）。	
	先行き	家計動向関連	□	・今後の夏の気温の動向が発表されたが、平年よりも気温が高いため、初夏にかけて夏物の商材の動きが活発になることを期待している。ゴールデンウィーク期間中は道央圏と当地を結ぶ高速道路が完全開通した関係もあり、流出、流入も含めて来店促進をかけていきたいと考えている（百貨店）。
○			・前年の東日本大震災後と比べて、客の消費が上向いている。気温の影響から来客数は伸び悩んだが、今後の実需に応じて消費が上向くことを期待している（衣料品専門店）。	
企業動向関連		□	・道内観光は最盛期を迎えるが、ガソリン価格の高止まりでドライブ旅行が控えられる。原材料価格の上昇も企業収益を圧迫する（金融業）。	
		○	・今後、基幹産業である農業の繁忙期を迎えることで周辺業界の受注が活発になる。ただし、収益性は低く推移する（その他サービス業〔建設機械リース〕）。	
雇用関連		□	・製造業を中心に小口求人が少しずつ出てきたことから、今後の求人増を期待したいところではあるが、求人開拓で企業訪問しているなかでは、各企業とも現状維持で状況変わらずとの感想が多く、今後も同様の状況が続く（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		◎：震災復旧物件に加えて、北海道新幹線や札幌の大型オフィスビルの建設、競馬場の改修など、大型案件が具体的になっており、これからの荷動きが期待できる（輸送業）。 ○：地域の基幹産業が安定していることに加えて、本州の製造業の好調がこれから波及してくる（求人情報誌製作会社）。		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

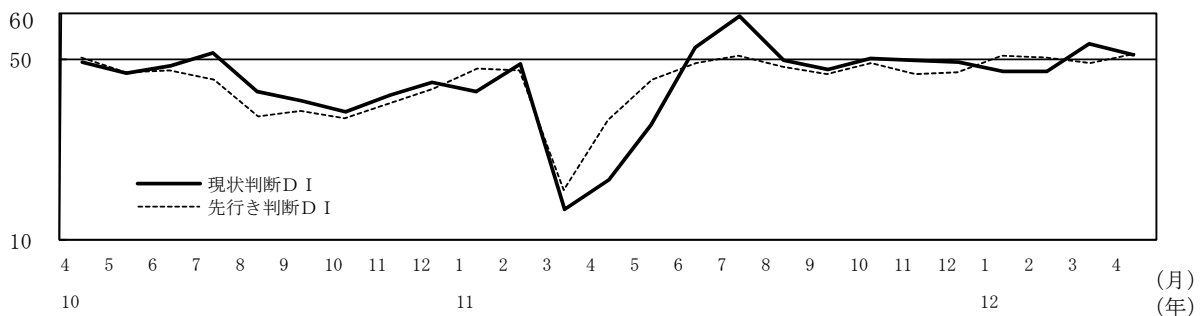


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・レストランは、大雪により客足が鈍化した3か月前に比べ、季節の変化とともに足元も良くなり、年配客を中心に客足が戻ってきている（都市型ホテル）。
		○	・前年の自粛の反動か、食品以外の客数が上昇し、必需品ではなくデザインを重視したファッション感度の良い商品が動いている。緩やかではあるが支出への余裕が幅広い層に浸透してきている状況がうかがえる（百貨店）。
		▲	・エコカー補助金が続いている反面、エコカー減税の対象車種が大幅に減った影響から、販売量が大幅に落ち込んでいる（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・4月に入り、受注量が激減している。民間企業は国の予算の執行度合の様子見をしているというのが現状である（コピーサービス業）。
		▲	・会社の経営状態が悪化し厳しい状況が続いている。最大の要因は円高、タイの洪水によるPC関連の需要縮小である（電気機械器具製造業）。
		○	・住宅、自動車販売、百貨店スーパー、DIY店等が広告出稿を増やしてきている。復興特需がここに来て広告業界にも及んできている（広告業協会）。
	雇用 関連	○	・従来の建設業、飲食業の求人に加えて、物流やスーパー、小売の各企業の求人が増えている（人材派遣会社）。
		□	・求人数などは増加しているものの、年度末の影響などによるもので、特に景気が回復しているような状況とはいえない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		○：4月から地元を中心に大型観光キャンペーンが目白押しで、観光客の入込はもとより、地元の消費もやや上向いている（商店街）。 ▲：白物家電といわれている冷蔵庫や洗濯機、その他調理器具関係は順調である。しかしながら、アナログ放送が終了し、前月まで売れていた地上デジタル放送対応テレビやチューナーの需要が一段落したため、来客数が急激に減少している（家電量販店）。
	先行き	家計 動向 関連	□
○			・震災から1年が経過し、自粛ムードも薄れ、行事や催事への購買行動も戻りつつあるようである（スーパー）。
企業 動向 関連		□	・期待に反し、震災復興関連工事の発注は進んでない。がれきが片付かなければ先に進まないようである（建設業）。
		○	・復興プランが動き出せば上向き始めるとみている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・求人の増加は、緊急雇用対策の求人やパート求人が多く、正社員求人の割合は低下している。求職者の滞留も続いていることから、更に良くなるとは考えにくい（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：震災復興による建設関係の動きは今年の秋ぐらいまでは続くと思込まれるため、2、3か月先の見通しは、やや良くなる傾向で推移するとみている（コンビニ）。 ▲：製造業の一部で円高に対応するための組織再編が行われ、下請会社との契約解除が行われたことにより、大量の失業者の発生が予想される（職業安定所）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



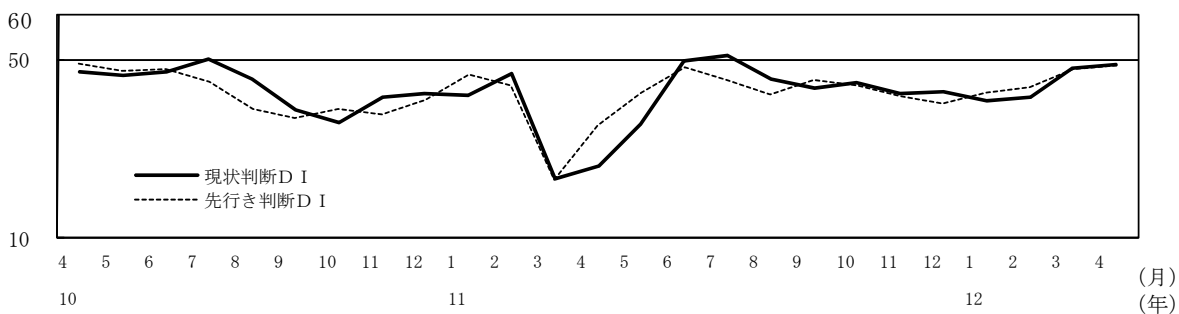
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・相変わらず節約志向が顕著で、3か月前と比較しても大きな変化は見られない(百貨店)。	
		○	・月の後半から気温もやや上がって桜の開花もあり、それに伴ってある程度、来客数、売上の増加につながっている(コンビニ)。	
		▲	・仕入の案件が希少となっているため、少し高めの原価で購入しているが、その高めが顧客に転嫁できず苦戦している。全体的に地価が横ばい又は下落傾向のため、売方が弱い状態が継続している(住宅販売会社)。	
	企業動向関連	□	・今年も電力不足等で原子力発電所の稼働はしないということから、省エネ家電等が見直され、扇風機等の荷動きが多くなっている。通常であれば、関東以外の遠方、九州、関西、東北等は協力会社等の上り車を利用して帰り車の対応をしているが、現状は車両が少なく、自車を使って対応している。コスト高にもつながっており、厳しい状況である(輸送業)。	
		○	・当社は電動工具の部品を製作しているため、東日本大震災後の復興需要で多くなっている(一般機械器具製造業)。	
		▲	・自動車の在庫積み増し対応の増産が3月末で一服し、受注量は少なくなってきたり、建設機械、油圧機器向けの仕事量も戻ってこない(一般機械器具製造業)。	
	雇用関連	□	・円安傾向で、輸出産業は想定より利益が出ている(人材派遣会社)。	
		○	・今月に入って電機、自動車や携帯関係の電子で少し動きが出てきているようである。電子関連では他にデジカメ部品、家電といったところが目立っているようである。求人内容では、その他建設関連のいわゆる営業職的なものも含まれているが、全般に小売、サービス業の募集が目立っている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			□：車業界はエコカー補助金により販売量が多少増えてはいるが、一時的な効果であり、その分を差し引いた場合、例年よりはあまり良くないため、どちらとも言えない状態である。今後もやはり何かと不安な材料があるため、客の財布のひもはまだ厳しい(自動車備品販売店)。 ▲：福島第一原子力発電所の事故による風評被害が依然続いており、海外からの観光客、ビジネス客及び東京からの行楽客の予約がほとんど無くなっている(都市型ホテル)。
	先行き	家計動向関連	□	・電気料金の値上げやガソリン、灯油、ガス等の燃料費の高値での推移に加えて、主原料、物流コスト、包装資材価格の高騰など不安要素はあるものの、来客数、客単価は順調な伸びを見せており、先行きに明るい兆しがある(スーパー)。
○			・国内では東京スカイツリーが開業し、海外ではオリンピックが開催され、旅行気運が盛り上がりを見せつつある(旅行代理店)。	
企業動向関連		□	・新年度がスタートしたが、宣伝予算規模は変わらない。地元企業の倒産の噂を頻繁に聞くようになったため、支払いの遅れなど、シビアに判断して取引をしていく必要がある(広告代理店)。	
		○	・製造業については変わらないが、観光関連産業については観光シーズンに向かうことから、今より良くなる(金融業)。	
雇用関連		□	・原油価格の高騰が続いている。電力の安定供給ができるのかははっきりしないため、変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			○：新東名高速道路開通などアクセス面の充実や、オンシーズンを迎えることにより、今後の景気は良くなっていく(遊園地)。 ▲：欧州の信用不安、原油価格の高騰、電気料金値上げなどが日本経済全体にどう影響し、その後、個々の営業活動にどのような影響を与えるかと思うと、不安な要因が多い(食料品製造業)。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

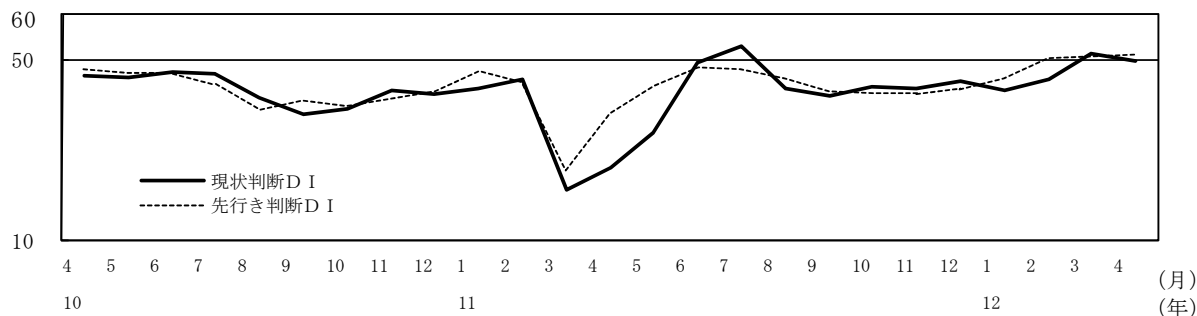


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・大型ショッピングモールのリニューアルオープン等が影響し、生鮮3品の店舗の弱体化や店子の閉店と、商店街を取り巻く環境は依然として厳しい(商店街)。	
		○	・天候の良い日は売上も伸びてきている。やっと東日本大震災以降、元に戻った感じである。客の反応も良く、今後期待できる季節となっている(衣料品専門店)。	
		▲	・年々低コスト化が進み、景気圧迫の影響となっている。コスト面や消費者にとっては良いものの、実際に不景気の状態が続き、低価格化が進むと量販店が苦しむことになる(家電量販店)。	
	企業 動向 関連	□	・顧客の海外生産シフトが進むなか、帰属する部品もあり、通常の機械稼働率は一進一退を繰り返している(プラスチック製品製造業)。	
		○	・土地取得の引き合いが以前と比較して増加傾向にある(不動産業)。	
		▲	・市役所、学校等の年度末関連の仕事が終了したため、発注される仕事量が少なくなっている(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連	□	・原油価格の高騰、円高の長期化、夏場の電力不足による警戒感があるのか、新規求人件数は前月比で10%減少している(職業安定所)。	
○		・大型ショッピングセンターのオープンに伴って販売系人材の引き合いは多いが、人材不足で求人に応えられていない。その他、事務系のオーダーも交代枠ではあるが、受注は堅調である(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント		○: 今月は金曜日にタクシーを利用する客が多かったようで、花金が復活したような感じである。特に連休前の27日はバブル期を思わせる忙しさであり、それ以外でもターミナル駅などでは終電後は毎日、タクシー乗り場に数十メートルの列ができています(タクシー運転手) □: 今の経済環境や、夏場に向けての節電や計画停電等も非常に大きく響いている。最小限、必要な物だけで生活をしている人が多いようである(一般小売店 [印章])。		
先行き	家計 動向 関連	□	・アメリカでBSE(牛海綿状脳症)の牛が見つかり、放射性物質も海から検出されたりと、また風評被害的な要素がわき上がってきてしまい、食に対する安全性の目がより厳しくなる(スーパー)。	
		○	・都内近郊に大型の商業施設が相次いでオープンして消費を刺激し、多大な経済的効果をもたらす。特に東京スカイツリーの開業効果はこれまでの人の流れを変え、既存のパイの奪い合いではなく新規需要の創出が期待される(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・資材価格の高騰等の理由で顧客から仕事の発注が遅れたりしているなか、当社は売上を上げている。厳しい状況下ではあるが、何とか利益を確保している状況は変わらない(建設業)。	
		○ ▲	・東日本大震災の影響で他地域からの移住が増えており、今後も続くと予想されるため、やや良くなる(不動産業)。 ・電気料金の値上げ分を売上に転嫁できず、利益がマイナスになる。これに電力不足が重なれば、なお苦しくなる(金属製品製造業)。	
	雇用 関連	□	・東日本大震災の復興特需での採用が増えてきているが、長期的な雇用ではないものも多く、継続的な見込みが立っていないのが残念である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		○: エコカー補助金の終了が7月末くらいとの見込みがあり、最後の駆け込み需要で良くなる(乗用車販売店)。 ▲: 今夏においては電力不足問題が非常に懸念される。計画停電が実施されれば営業不可能となり、大幅な減収となる(その他レジャー施設 [ボウリング場])。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

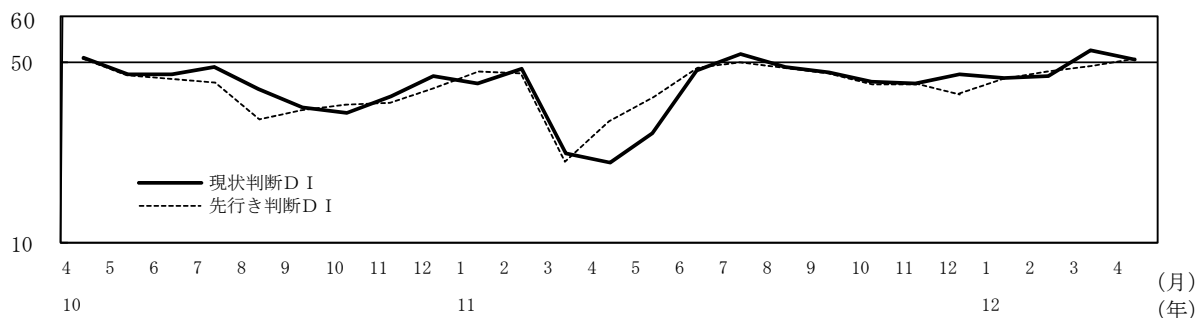


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・低価格のファストファッションブランドがオープンしたが、客は目的のブランドのみを購入し、他のフロアの買い回りは見られない。相変わらず目的の商品のみ購入する傾向が続いている（百貨店）。	
		○	・来客数が増加しているが、客単価は大きく変わらない。にぎわいは若干出てきている（家電量販店）。	
		▲	・ゴールデンウィークの宿泊の入りが悪い。予約は直近傾向が続き、価格を少しでも高くすると他に流れる。宴会も低迷している（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	○	・夏向けの食品用段ボールケースの受注量は、前年よりも好調である。夏に向けて先に製品を作りだめする傾向が、今年からあるとのことである（紙加工品 [段ボール] 製造業）。	
		□	・関与している中小企業者にとっては、現在あるいは将来に向かって設備投資を計画している所がほとんど見当たらない。また、事業廃止はあるが、新規事業参入等の予定も耳にしない（会計事務所）。	
		▲	・タイの洪水の代替案件がほぼ終わり、円高ゆえに完成車メーカーからの発注量がやや少なくなっている（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・食品製造の事業所からの設備投資に伴う新規求人や、自動車産業でばん回生産が終了した後の生産受注も引き続きエコカー補助金等の影響から生産受注が2割増となり、下請事業所からの求人も多く出されているが、内容は依然としてパート、有期雇用等の求人が多くなっている（職業安定所）。	
		○	・自動車業界を中心に中途採用における新規求人数が増加している。新卒採用が落ち着く6月以降は、更に採用意欲が向上する（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			◎：来客数、客単価共に、前年比がかなりの回復を見せている。これは前年の東日本大震災による自粛ムードの反動もあるが、前々年比でも、若干の増加、上昇となっている（高級レストラン）。 ▲：主に自動車産業の大手や下請の経営者の話によると、現在は生産に余剰があるということで、見通しは良くない（金融業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・生鮮食品、野菜の売上が極めて悪く、初夏に向けての商材の計画が見えてこない（スーパー）。
○			・季節のずれもあり、動きは遅くなっていたが、高級品の売行きが良い（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・自動車は堅調な回復基調にあり、情報通信は増産前の準備期間にある。FA、工作機械は、第1四半期までは在庫調整が続く（電気機械器具製造業）。	
		○	・止まっていた定期昇給を再開したりする事業所がある。また、近くでは中規模な商店が新たにオープンしたりしているので、少しは消費が活発になるのではないかと（会計事務所）。	
雇用 関連		□	・エコカー補助金等の影響により求人は増加するものの、求職者が希望する正社員求人は、円高等の影響による海外からの安い部品の輸入や原油等の高騰による先行き不透明感から、依然として少ない状況が続くと思われる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：ボーナス商戦が始まる時期であるが、今年の夏のボーナスはマイナス傾向と報じられており、特に製造業がメインの地域なので、影響が出そうである（百貨店）。 ▲：自動車製造企業の話では、現在はエコカー補助金で自動車販売は比較的好調であるが、補助金は本年度上半期で予算を消化してしまう見込みで、下半期は販売が落ち込む可能性がある。そのため、下半期は派遣企業との契約を切るかもしれないとしており、それを考慮している（職業安定所）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

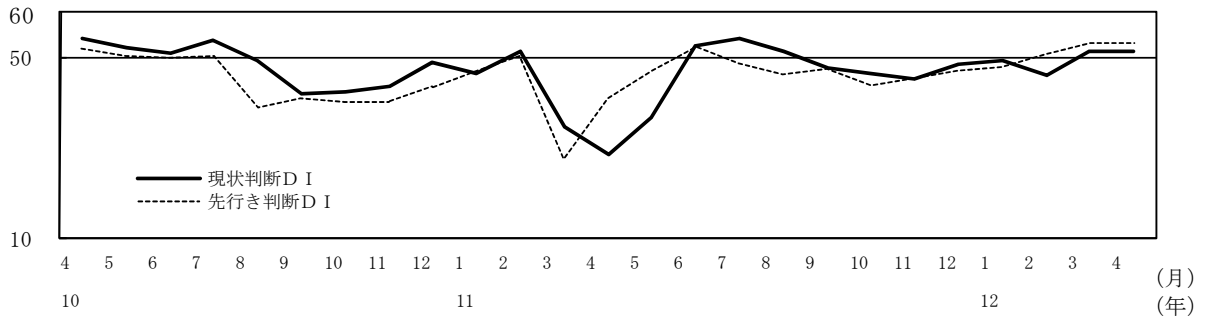


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		□	・気温の変動が大きく冬物から春物への移行が良くないので、客の動きも弱い（商店街）。	
			○	・ようやく気温も上昇し春物商材に動きがある。またエコ、節電への関心の高まりなのかクールビズ商品も例年より動きが速い（百貨店）。	
			▲	・4月に入ってから販売量が伸びない。前年は東日本大震災の影響で自粛行動が多かったため、今年はその反動で最低でも1割は前年同月比で伸びると読んでいたがさっぱりである（一般小売店〔鮮魚〕）。	
	企業 動向 関連		□	・電子部品関係では、スマートフォンやタブレット端末向けの部品の注文は異常なほどあるが、これらのみ好調であり、その他の製品向けの部品はさっぱりである（電気機械器具製造業）。	
			○	・エコカー減税などで車関係の物量が動き、東日本大震災の復興関連の物量も動き、若干良くなっている（輸送業）。	
			▲	・為替および市況悪化の影響で欧州向けのスポーツ関連の高機能織物の落ち込みが大きく、受注面および単価の面で苦戦を強いられている（繊維工業）。	
	雇用 関連		□	・新規求人数は前年同月比で26か月連続して増加しており、新規求職者数は減少傾向にある。有効求人倍率も9か月連続して1倍を超えており、持ち直している（職業安定所）。	
			○	・求人広告の売上は前年同月の95%まで上がってきた（新聞社〔求人広告〕）。	
	その他の特徴 コメント				○：消費税が上がるまでに建築したいと思う客が動き出しており、潜在客が顕在化してきた（住宅販売会社）。 ▲：国内、米国からの受注量が計画通りに上がってこない（一般機械器具製造業）。
	先行き	家計 動向 関連		□	・初夏から夏にかけては電力問題がマイナス要因である。節電意識から大型耐久消費財の動きは厳しいだろう。また、エコ関連で便利グッズやクールエコといわれる省エネ志向の商品など比較的単価の安い商品が注目されるであろう。全体的には、やや厳しい夏に向かうであろう（百貨店）。
			○	・予約保有は前年の東日本大震災の影響を加味してもプラスに転じている。しかし、間際受け傾向が多くなっており予断を許さない（観光型旅館）。	
企業 動向 関連			□	・国内市場については堅調であり、下支えとなっている。しかし、主力の高機能商品については在庫調整および輸出関連の復調に期待しているが時間がかかりそうである（繊維工業）。	
			○	・中国や東南アジアからの受注の動向の影響は受けるものの、東日本大震災の悪影響が一巡し、今後やや上向きに向かうものと推定する（金融業）。	
雇用 関連			□	・新規求人数は前年同月比で増加傾向にあるが、円高の影響などにより一部産業で雇用調整を実施しているなど、先行きは不透明である（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント				□：デフレ状態が長引くなか、米や豚肉などの食材は値上がり基調である。店側が相当部分の吸収を余儀なくされている状況にある（コンビニ）。 ▲：主原料の価格が上昇傾向、燃料費も包装資材も値上げの実施が明らかとなっており、いわゆる原料高の製品安といった状況が危惧される（食料品製造業）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

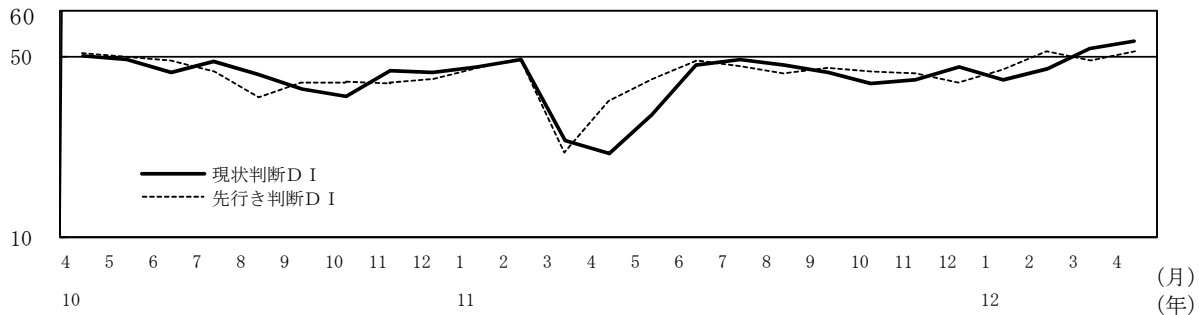


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・気温が上がり春物商材の売上が伸びているが、単品購入が多く、必要な物以外は買わない傾向が続いている（百貨店）。	
		○	・海外旅行の先行予約が東日本大震災の影響が残っていた前年を上回るのは当然であるが、過去4年に比べても一番伸びている。国内旅行も、一番良かった4年前を上回ってきている（旅行代理店）。	
		▲	・販売量が減少している。今月からはエコカー減税の制度が改正になり、全体的に減税額が減少している。それに伴い、客の購買意欲も下がった感がある（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・海外向けの搬送ライン設備部品の受注は順調であるが、国内の受注は価格競争が激しく、伸び悩んでいる（輸送用機械器具製造業）。	
		○	・リフォームや改装工事がメインであるが、問い合わせが増えており、一時的に人手不足の感がある（建設業）。	
		▲	・電機関連などの弱電メーカー向けの販売量が減少している（化学工業）。	
	雇用 関連	□	・関西経済のけん引役である電機、電子部品メーカーの業績不振により、関連企業も採用を絞り込んでいる（民間職業紹介機関）。	
		○	・医療技術者関連の求人については、慢性的な求職者不足の傾向が続いており、順調に求人数が伸びている（学校 [大学]）。	
	その他の特徴 コメント		○：客単価がやや上昇してきており、客の様子も以前に比べて格段に明るくなっている。東日本大震災後の特需を差し引けば、消費も前年に比べて徐々に回復している（一般レストラン）。 ○：ある自治体では予算削減で介護・福祉関係の人員カットが進んでいたが、その反動もあり、新年度に入って派遣依頼が増えている（人材派遣会社）。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・電力不足問題が深刻化すれば、営業に支障が出る可能性があり、消費にもマイナスとなることが懸念される（スーパー）。	
		○	・エコカー補助金の効果も8月末までは見込めるため、あと4か月間は堅調に推移する（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・暖かくなれば電力供給が不安定な状況となるなか、節電、省エネ意識が根付き、店舗や住宅での環境配慮型商品への取替えや買換えが続く（電気機械器具製造業）。	
○		・今年度は早々といろいろな案件が出てきているが、事務所移転の案件が多いため、少しは期待できる（輸送業）。		
雇用 関連	□	・関西地区については、夏に向かって電力不安も解消していない状態では、今後の状況も依然として良くならない（新聞社 [求人広告]）。		
その他の特徴 コメント		○：前年の東日本大震災以降、商品供給が困難となり、品薄、品切れ状態が続いたため、今年はその反動でプラスの動きも出てくる。その一方、7月までの地上デジタル放送関連の駆け込み需要に伴う反動減や、ガソリン価格の高騰による様々なマイナス要素もあり、予断を許さない状況ではあるが、全体的には緩やかな回復傾向が進む（スーパー）。 ○：燃油サーチャージの上昇が気になるころではあるが、海外旅行の好調は円高基調が一気に変わらない限り、今後も続く（旅行代理店）。		

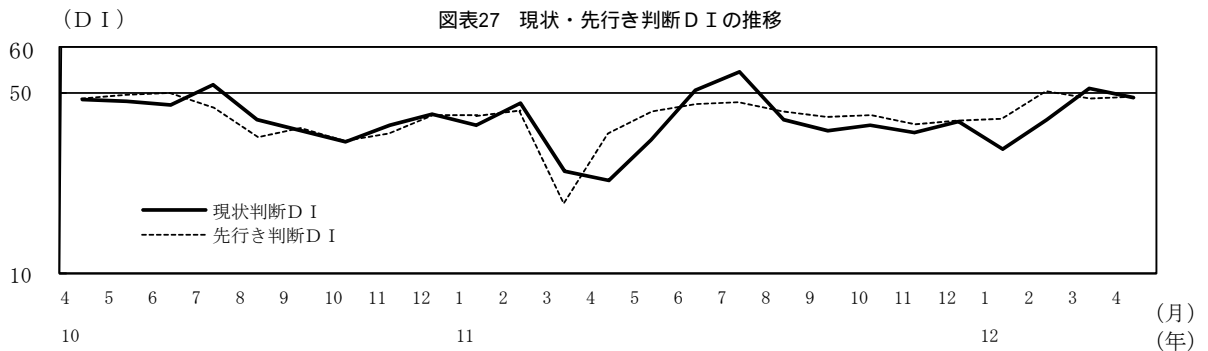
(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・気温も安定し衣料品関係が伸びており、初夏物など軽めの衣料品は好調であるが、食品については、いつも好調な物産展の来客数が前年を下回っており、百貨店の物産展より直接現地に出向いて遊ぶという客が多くなっている（百貨店）。	
		▲	・家族連れの子や深夜の若者の来客数が減少しており、全体として節約ムードとなっている（一般レストラン）。	
		○	・問い合わせ件数とともに注文量がやや増加してきている（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・工場の生産はほぼフル稼働であるが、円高等により利益は出ておらず、価格の上方修正も思うように進んでいない（化学工業）。	
		▲	・受注環境は一段と厳しくなっており、安値受注が常態化してきている（建設業）。	
		○	・エコカー向け需要はますます好調であり、電子向けも分野によっては盛り返してきている（非鉄金属製造業）。	
	雇用 関連	□	・サービス業、卸・小売業、宿泊・飲食業は慢性的に求人意欲は強いが、食料品、一般機械、電気機械等の製造業は求人が減少している。特に輸出型製造業は円高の影響もあり、求人意欲は低くなっている（職業安定所）。	
		○	・5月に合同企業説明会を大学内で開催する予定だが、昨年比20%多い企業が参加する予定となっている（学校[大学]）。	
	その他の特徴 コメント		○：昨年は東日本大震災による供給不足と買い控えで大変厳しい状況だったが、今年はエコカー補助金による需要喚起で前年を大幅に上回っている（乗用車販売店）。 ▲：電力会社の燃料コストの増加に対する電気料金の値上げは必至で、それに対し一層海外での製造、組立、輸入に注力が必要となっている。また、地域雇用や外注先の見直しなどコスト削減による影響は生き残るため必要となる（電気機械器具製造業）。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・今夏の予想では昨年にも増して節電を行っていかねばならず、冷感用品などは更に好調に推移するが、通常の衣料品や洋品などは厳しい状況になる（百貨店）。	
		▲	・収入が減少して外食比率が厳しい状況になる（一般レストラン）。	
企業 動向 関連		□	・海外向けの自社製品の売上は回復傾向にあるが、円高による為替の影響で損益面は非常に厳しい状況が続く（一般機械器具製造業）。	
		○	・オセアニアと新興国での需要は堅調で、操業は高水準が続く。為替は緩やかな円安傾向が予想され、輸出採算は徐々に改善する（金融業）。	
雇用 関連		▲	・先行き不透明、電気供給等の懸案事項があり、設備投資を控えて縮小経営を余儀なくされる（電気機械器具製造業）。	
	□	・慢性的な人手不足の医療・福祉関係や飲食店の調理、接客などの求人意欲は引き続き高いものの、円高の影響を受けた輸出型製造業の求人意欲は低いまま推移する（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○：外国人旅行者の回復が顕著であり、旅行会社に提案している宿泊プランも予約が増えている（観光型ホテル）。 □：設備投資に前向きな企業については業種による偏りがあり、小売・流通は件数が増えているが、製造業については昨年度と変わらず減少する（通信業）。		

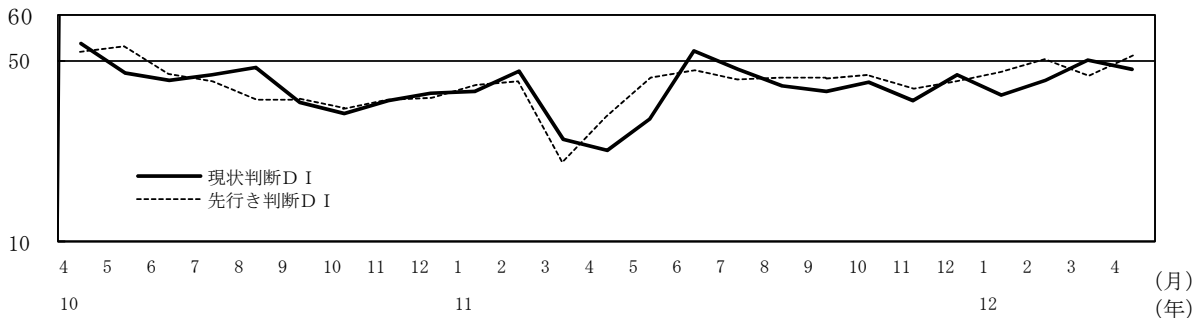


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・春休みが終わり、4月中旬以降の来店客数は減少した。販売量は計画をやや下回る状況で推移している。スマートフォンに興味を持つ消費者は多いが、廉価な機種を購入される場合が多い（通信会社）。
		▲	・エコカー補助金と減税制度により、ハイブリッド車を中心として、3月までは受注・販売の増加が続いていた。しかし、4月に入ると減少してきている（乗用車販売店）。
		○	・春休み中は、新入学等の需要で集客があった。その後も気温の上昇に伴い、春物や夏物の需要が伸びている。また、休日を中心に観光客も増加している（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・新商品を発売しても、予想していたほど受注量が伸びない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		▲	・海外からの受注について6か月以上のタイムラグがあることから、昨年の円高の影響が最近になって出始めている（鉄鋼業）。
		○	・首都圏の会社が地方への出店意欲や不動産購買意欲を高めており、実際に案件の話が出ている（不動産業）。
	雇用 関連	□	・4月に入り、求人数は増加しているが、欠員を補充するため、従業員を増やすという理由で採用している企業は少ない。医療・介護の分野では、人手不足感がある（民間職業紹介機関）。
		○	・エコカー補助金の効果で自動車ディーラーからの受注が回復し、商談も増えている（新聞社 [求人広告]）。
		▲	・企業からの求人数の落ち込みと求人・求職のミスマッチが多く見受けられる（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：医療機器が欧州向けを中心に回復傾向にあり、受注が予想を上回っている（電気機械器具製造業）。 ▲：四国発着の貨物輸送に際しては、自社便の他に県内外の協力会社を使用しているが、車両不足が深刻化してきている。車両不足は物流量低下による経費削減のため、車両不足の慢性化は致命的となっている（輸送業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・消費喚起するような施策がなく変わらず推移する（コンビニ）。
		○	・新規顧客獲得施策により来店客数の増加傾向が継続する見込みであることや、夏場の節電の影響から飲料や冷菓の伸びが期待できる（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・県外得意先の新規広告・求人広告等の受注は多少見込めるが、地元資本の得意先は広告費削減が続いており、全体としてあまり変わらない（広告代理店）。
		○	・委託工場の稼働率が徐々に上がってきている。また、円安に向かうにつれ、海外製造品の国内シフトの気運が強くなりつつあると感じている（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・ガソリン価格が下がる気配もなく、節電のかけ声も大きくなり、節約意識が徹底され、先行きは変わらない（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント		○：4月中旬に大型商業施設がオープンしたことに伴い、近隣の店舗では改装やテナントの入替えをするなど、より魅力のある商業集積へと変化していることから先行きはやや良くなる（商店街）。 ○：消費税増税の話もあり、しばらく様子見をしていた客たちに少し動きが出始めているような感じがする（不動産業）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

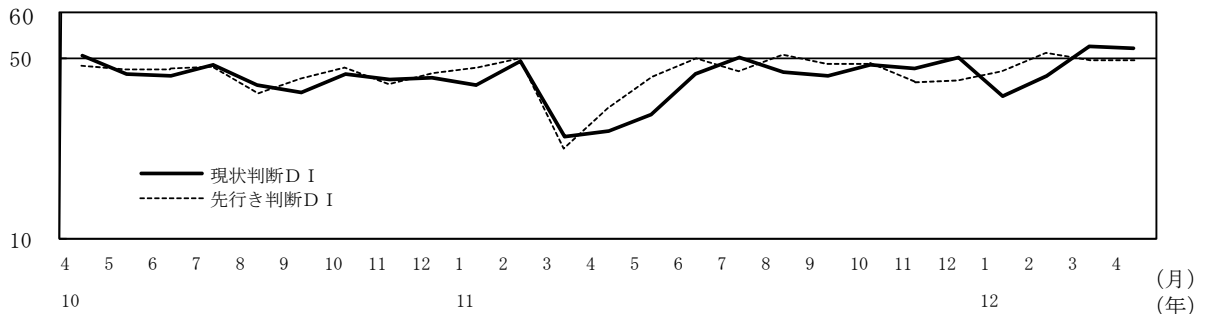


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・例年3月をピークに販売数は大きく落ち込むが、今年は特にスマートフォン人気が続 し、価格も下がったことから販売台数は何とか前年を上回っている(通信会社)。
		○	・相変わらずテレビの売行きは不調であるが、白物商品の動きが出ている(家電量販店)。
		▲	・九州主要百貨店において、前年下半期に売上が前年比100%ペースで推移してきた店舗も、 直近では前年を下回る状況が続いている(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・商品の動きは低調であり、売上も厳しい状況である。景気が上下しているとは思わない (食料品製造業)。
		○	・3か月前は製造業の海外移転により、将来の需要不足を下請企業は心配していた。状況 は変わっていないが、国内の設備投資が増加し、受注は一定水準を保っており、安定して いる(金融業)。
		▲	・過去において荷物の量が爆発的に増加する時期であるが、最近では、通常の月とあまり 変わらないようになっている(輸送業)。
雇用 関連	□	・九州新幹線が全線開業して1年を迎え、前年の東日本大震災の影響時と比較すると、落 ち着きを取り戻している。アジアからの観光客が少しずつ増加傾向にあるが、景気の回復 には至っていない(新聞社[求人広告])。	
	○	・採用計画を満たさないまま選考活動を終了している企業が見受けられる。一方で、本年 3月既卒の採用がある。また、最終的な求人件数は前年比7%増となった(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			○：前年の東日本大震災による旅行の自粛の反動で、ゴールデンウィークは大幅に売上が 伸びている。特に今年は長期休暇を取り易い日並びとなっており、ヨーロッパや直行便 が就航したハワイ等が好調である(旅行代理店)。 ○：人材派遣について販売応援の依頼が増えている。また、販売促進の派遣においても新 商品のPR等の依頼が増えている(人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連	□	・競合他社との価格競争、客の低価格指向は引き続き強く、節電関連の暑さ対策商品以外、 これといった売込み商品が見当たらない(スーパー)。
		○	・国内は東日本大震災の影響が大きかった東京方面を中心に、旅行需要は高まる。海外は 近場の韓国が根強い人気で、直行便就航のハワイも順調である。今後もこの状況が続く(旅 行代理店)。
	企業 動向 関連	□	・九州新幹線全線開業効果の継続や商業施設オープンの話もあり、にぎわいをみせてい るものの、資金需要までの影響はないことから、変わらない(金融業)。
		▲	・足元の景気はやや上向いてきているが、ガソリン価格の上昇や夏に向けての電力不足問 題、更には欧州債務危機の再燃等不安材料がある(金属製品製造業)。
	雇用 関連	□	・現状で雇用状況が大きく改善する要素は見当たらず、改善の兆しはみせつつも、当面横 ばい状態が続く(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

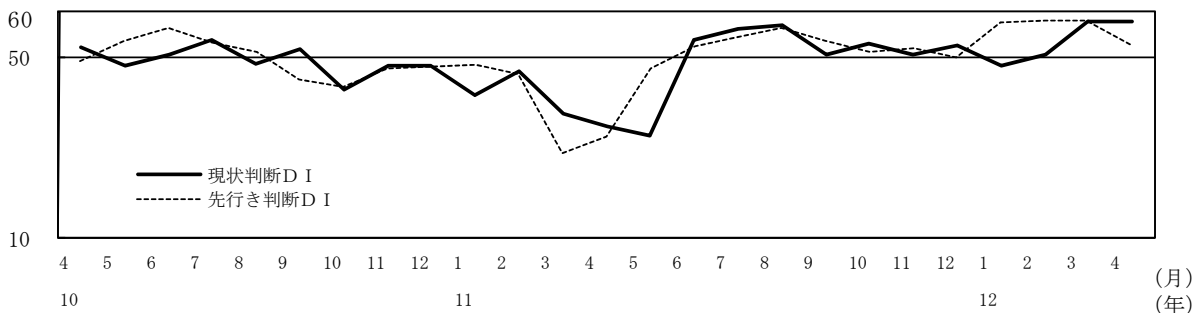


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・3か月前からの売上高の減少傾向は依然続いており、下向きとはいえないが底辺で横ばい状態が続いている（その他専門店 [書籍]）。
○			・来客数は3か月前と変わらないが、販売点数が少し上向きになっている（スーパー）。	
			・売上が前年同月比107%と、伸長している。今年3月の雑貨改装も上乘せされ、衣料品を中心に春夏物の動向が良く、前年を大きく上回っている（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・公共工事向けは前月比でやや増加、民間工事は前月比で減少、全体では前月比でやや減少の出荷高実績である（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・住宅の1軒当たりの契約価格が3か月前に比べて高額化している（建設業）。	
雇用 関連		□	・前年後半から好調に推移してきた派遣依頼が、少し鈍化してきている。また前年の派遣の契約終了も多くあり、一時的に落ち込むとみられるが、新規依頼もあるので大きく変化している状況ではない（人材派遣会社）。	
		○	・長期、短期とも受注件数は維持しており、即就業の案件も増加してきている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：稼働率の前年同月比が3か月前を大きく上回っている。前年は東日本大震災の影響で需要が低下した事が大きな要因である。しかしながら今月の稼働率は例年に比べても良い状況である（観光型ホテル）。 ○：前年は東日本大震災の影響で観光客が減少し、貸出台数が減っていたが、今年はほぼ前々年並みの貸出台数で推移しており、震災前の景気に戻ってきている（その他のサービス [レンタカー]）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連	□	・観光の戻りで景気は順調に推移すると判断する。県内の消費意欲は変わらず高く、現在の様子は継続すると判断する（コンビニ）。
	○		・東南アジアからの観光客の購買力が増えており、先行きが期待できる（一般小売店 [靴・袋物]）。	
	企業 動向 関連	□	・県内企業は相変わらず、販売促進費について前年並みかあるいは前年を下回る予算で計画している。県内企業が売上、収益ともに先行きを不安視する傾向が強いとみている（広告代理店）。	
		○	・受注案件の規模縮小等の情報はほとんど無く、規模拡張の情報や新規案件の受注の情報が増えてきている（通信業）。	
	雇用 関連	○	・受注件数は、前月同様に維持しており、好調である。そのなかでも、新規先からの注文又は派遣、職業紹介についての問い合わせが増加してきており、期待が持てる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：本土や外国からの観光客が増加していくのが目に見えて分かる。県の事業やイベントについてもいろいろ支援がありそうで、少しずつ景気も回復していきそうである（その他専門店 [楽器]）。 ▲：今月は稼働率が好調に推移したものの、今後2、3か月先に関しては、予約状況が今月よりも鈍化している。また例年よりも早く梅雨入りの発表があり、今後予約の伸びに影響してくることが予測される（観光型ホテル）。		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 11	12	2012 1	2	3	4
合計		39.7	42.1	39.5	40.2	46.7	45.5
家計動向関連		37.6	41.5	37.9	38.2	45.4	44.4
小売関連		35.3	41.5	37.6	37.6	43.9	42.7
飲食関連		36.9	40.5	34.2	31.3	42.6	39.6
サービス関連		42.4	43.2	39.7	40.4	49.3	49.5
住宅関連		38.1	34.8	36.6	40.9	45.4	42.0
企業動向関連		40.6	40.9	38.4	40.9	46.3	44.1
製造業		43.9	42.1	39.5	43.2	48.4	46.1
非製造業		38.5	40.0	37.7	38.8	45.2	43.1
雇用関連		51.4	49.4	52.3	51.7	55.7	55.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 11	12	2012 1	2	3	4
全国		39.7	42.1	39.5	40.2	46.7	45.5
北海道		39.7	42.0	42.4	39.7	45.3	43.8
東北		45.3	47.2	45.3	44.4	51.8	47.9
関東		37.5	38.0	37.2	38.2	43.5	43.9
北関東		37.1	36.1	36.5	35.4	41.0	43.1
南関東		37.7	39.0	37.5	39.9	45.1	44.4
東海		39.3	41.7	39.8	41.2	48.2	45.9
北陸		39.9	43.5	44.0	38.1	46.9	46.4
近畿		39.4	42.0	39.0	40.1	46.0	46.4
中国		38.9	39.6	35.8	38.5	46.3	44.6
四国		36.3	43.5	36.8	37.9	45.9	40.6
九州		41.7	47.1	38.5	42.3	48.4	45.8
沖縄		45.4	50.6	45.5	49.4	55.0	58.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。